

○ アンケート調査結果分析および調査結果からみえる課題

第二次三好市地域福祉活動計画の策定にあたって、地域福祉に関する市民の実態や意識、要望・意見などを把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的として、平成26年5月に市民意識調査を実施しました。

区 分	配布数	有効回収数	有効回収率
市内在住の20歳以上の男女	1,000部	916部	91.6%

(1) アンケート調査結果概要

1. あなた自身のことについて（問1～問3）
2. 町内会でのお付き合いについて（問4～問9）
3. 地域福祉活動について（問10～問11）
4. 老後の生活について（問12～問15）
5. ボランティア活動について（問16～問18）
6. 地域福祉活動計画について（問19～問22）
7. 社協の活動について（問23～問24）
8. 災害時の備えについて（問25～問28）

(2) 地域における連帯感

近所付き合いの程度を3年前のアンケート調査と比べると、「ひんぱんに行き来がある」「何か困った時に助け合う」の二つを合わせた割合は約75%でほぼ変わりありませんが「ひんぱんに行き来がある」だけを比べると7.5%増しています。

年代別にみると、年代が上がるほど「ひんぱんに行き来がある」「何か困った時に助け合う」の割合が増しており、60歳代以上になると5割を超えています。地域の人との関わりについては、隣近所との付き合いや助け合いは大切にしたい、地域の人との関わりを深めたいと感じている人が多い中、実際の近所付き合いでは、若年層においてやや希薄化している様子がうかがえます。

また、ご近所の付き合い方を家族構成別にみると、「ひんぱんに行き来がある」を選択しているのはひとり世帯の方でした。「何か困った時に助け合う」を選択しているのは夫婦のみの世帯の方。「あいさつをかわす程度」を選択しているのは2世代の世帯の方。3世代の世帯は「ほとんどつき合いがない」の割合が多くなっています。家族の人数が増えるほど地域の人との関わりが少なくなっている現状があります。

地域活動への参加状況は、年代が上がるほど「参加している」の割合が増えています。20歳代では5割程度の割合ですが、60歳代になると9割を超え、一番多く活動に参加している年代は70歳代で94%となっています。活動に参加しない理由では「仕事をもっているので時間がない」の割合が約3割と最も高く、次いで「健康や体力に自信がない」が22%となっています。高齢化等により地域活動に参加できなくなっている様子がうかがえます。

(3) ご近所の手助けについて

ご近所の手助けについては、自分のできることと必要だと思うことの両方で「安否確認の声掛け」

が32%と最も高く、次いで「話し相手」となっています。日常的な安否確認対策についても「となり近所の声かけ」が約4割と一番高く、気軽にできる手助けが最も有効で重要であることがうかがえます。

また、悩みや心配ごとの相談については、家族や知人・友人の割合が高い一方、関係機関への相談は非常に低い結果となっています。行政等の相談窓口は身近な相談機関となっていない現状が浮き彫りとなっています。また、困った時には助け合えるご近所であっても、悩みや心配ごとは相談しづらい傾向にあることがわかります。

(4) 老後と介護について

老後の備えとして行っていることについては、「老後の生活費の準備」と充実した生活を送るための「健康づくりや生きがいづくり」が多くを占めています。そんな中「特に意識していない」の割合が18%あります。年齢層は80歳以上の方で占めていました。高齢になっても生きがいを持ちしっかりと健康寿命の延伸を意識した生活を送っていただきたいものです。

また、寝たきりになった場合の生活については、「老人福祉施設」で生活を希望する割合が一番多い結果が出ています。内閣府による高齢社会白書では、福祉サービスを利用して「自宅」での生活を望む人が多いと報告されていますが、人口に対して病院や老人福祉施設の割合が多い三好地域の特徴であると考えられます。

これから必要になると思われる福祉サービスでは「緊急時に備えた見守りサービス」に次いで「移送サービス」が多いという結果が出ています。このことは、林野が広く山間部の多い典型的な過疎地域である三好市の特徴であると思われます。

(5) ボランティア活動について

「ボランティア活動に関心がある」「実際に活動に参加している」人の割合は8割近くを占めており、気軽にボランティアが行われていることを示しています。年代別にみると「ボランティア活動にすでに参加している」「参加してみたい」の割合は30歳代までは2割にとどまっていますが、年齢が上がるにつれて次第に増えており、一番多かったのは60歳代の約70%でした。

「実際に行っている」または「行ってみたい」ボランティアについては、「公園の清掃や空き缶拾いなどの環境美化活動」の割合が最も多く、次いで「災害時の救援ボランティア活動」でした。割合としてはそれほど多くはないものの、地域の防災会組織で活動するなど、防災意識が比較的高いことがうかがえます。

(6) 地域福祉活動計画について

地域福祉活動計画を「知っている」より「知らない」人の割合が約20%も多く、半分以上の人が「知らない」と回答しています。地区住民福祉協議会が中心になって策定し、社協広報や各地域でPRしながら地域活動を実施していますが、まだまだ周知が足りていないことが浮き彫りとなっています。また、地域福祉活動計画によって「地域の活動や組織体制が変わった」と回答した人の割合は4割近くありますが、「よくわからない」「特に変わらない」と回答した人が半分以上を占めています。

しかし、注目すべきは地域福祉活動計画の策定をきっかけにして「地域の課題が少しずつ解決している」が4%、「地区住協等の事業が増え、ネットワークが広がった」が約8%、「地域の福祉活動が少し活発になった」が約10%、「住民間のつながりが少しずつ深まった」については約15%と、地域が変わってきたことや、着実に良い影響を感じている人が増えていることです。地域福祉活動計画が策定され2年が経過しましたが、こうしたアンケート結果を意識して、今後の事業

活動を展開する必要があります。

(7) 社協の活動について

この度のアンケート調査では、社協に求められている活動・支援は「身近なところで相談ができる福祉総合相談」機能であることがよくわかります。しかし、悩みや心配ごとを相談する場合、「社協に相談する」と回答した人の割合は約3%と非常に低く、期待とは大きく異なった結果であることがわかります。

一方で、社協に充実してほしい活動・支援では、「保健・医療・福祉の連携による在宅サービスの充実」が最も多く回答されています。また、介護が必要となった時の相談相手としては、「友人・知人」や「親戚」に次いで「社協の職員」「地域包括支援センター」の割合が多くなっています。このことは、今後（5年～10年後）の不安について「日常の健康に不安」を感じている人の割合が非常に高かったことが関係していると考えられます。こうした結果を踏まえ、社協の福祉総合相談機能の基盤強化と身近に相談できる体制づくり、そして、住民のニーズに合った在宅サービスの充実が今後の課題であると言えます。

(8) 災害時の備えについて

災害時の避難の状況は、「避難できると思う」が約50%「避難できない」の割合が約45%となっており、避難が「できる」と「できない」が約半分ずつという結果になっています。避難できない理由としては、「となり近所で助け合えるかわからない」が1位で、約2割を占めています。このことは、地域の人との関わりの必要性がとても重要であることをうかがわせています。続いて「避難所が遠い」「介助が必要」「支援してくれる人が分からない」の順となっており、約半分を占めています。

また、日ごろの話し合いや準備については、となり近所や要配慮者への「日ごろからの挨拶や声かけ」が一番多く、「情報の収集」や「避難場所の確認」が次いで多くなっています。避難できない理由で「介助が必要」「支援してくれる人が分からない」の割合が26%という結果が出ており「災害時に支援を依頼する人を決めている」は2%という状況です。地区住協によるささえあいネットワーク活動により、要配慮者の把握は各地域で進んではいますが、災害の発生時に『誰がどのように支援するか』というところまでは話し合われていない現状が浮き彫りとなっています。

避難場所への移動に介助が必要な方の把握状況については、「しっかり把握している」「だいたい把握している」が合わせて60%を超えています。上記のように介助や支援が必要な方で「避難できない」の割合が26%を超えている現状を鑑みると、決して高い数値とは考えにくい状況です。

災害時に住民が支えあう地域づくりに必要だと思われる内容として、一番多かった回答が20%の割合で「自主防災組織の整備」でした。三好市では91%（179組織）の割合で自主防災会が組織されていますが、地域での防災訓練等の活動推進と周知徹底が急務であることがわかります。

自由記入欄からは、多くの住民が不安感を持っている状況がわかります。今後必要なことは、地域の中だけでなく、住民と行政が自助、共助、公助の枠組みで一緒になって地域防災力の底上げにつながる具体的な検討の場を設け、協力体制を構築することが必要となっています。

(9) 市民意識調査結果からみえる課題等

○助け合う気持ちを生かした取り組み

近所付き合いでは、「ひんぱんに行き来がある」から「あいさつする程度」の付き合いまで含めると、年代においてはそれぞれであるが、ほとんどの方が近所付き合いがあるという結果でした。

地域との関わりについては、「付き合いや助け合いを大切にしたい」という意識が高いと評価できます。今後とも、地域間のつながりを強化し、具体的な助け合いによる地域福祉活動を活性化する取り組みを支援していく必要があります。

○新たな担い手の創出と活動内容・体制の充実

地域活動の参加では、働き盛りの年代の参加割合が低く、その理由としては、「仕事をもっているのに時間がない」が一番多く、他にやることがあって忙しいといった理由が多くを占めています。また、「情報がない」や「興味の持てる活動が見つからない」といった理由も多く寄せられています。地域では幅広い分野での活動が年々増えており、今後は、定年後の団塊の世代の社会参加の活性化はもちろんのこと、持続性のある地域福祉活動の発展のためには、働き盛り世代を取り入れた活動が求められています。地区住協等の身近な地域活動では、担い手不足や役員等の固定化を防ぐためにも、新たな担い手の発掘を行い、働き盛り世代が参加しやすい活動をすすめる必要があります。

○きめ細かな福祉施策の推進

社協は、地域福祉活動計画の策定と運営管理をとおして、地域に根差した活動を展開していますが、この度の地域福祉活動計画の認知度はやや低い調査結果であると言わざるを得ません。また、悩みごとや心配ごとを相談する場合も、社協の認知度はとても低い結果となっています。この結果を真摯に受け止め、今後の社協の基盤強化と体制整備を改めて考え直す必要があります。

また、市民が抱える日常生活上の不安や悩みは、健康のことから老後のこと、経済的な問題、災害時の備えなど多岐にわたっており、市民一人ひとりの生活課題や問題を解決するための、きめ細かな相談体制や支援体制の充実が求められています。

今後も、地区住協活動や心配ごと相談事業、地域に展開して開催しているささえあいネットワーク会議などの認知度を向上させ、不安や悩みなどを抱えたときに、いつでも相談でき、ひとりで悩み続けることがないような、きめ細かな福祉総合相談機能を推進する必要があります。

○災害など緊急時の備え

災害など緊急時の避難について、3年前の調査では「避難できる」が7割を占めています。今回の調査では5割という結果となっており、市民の不安感が一層増している状況がうかがえます。災害など緊急時には、被害の状況に応じて救出などの迅速な対応が必要となり、隣近所などによる地域の初動体制の確立が必要です。このため、隣近所など身近な地域の中で、平常時からの要支援者・要援護者の把握と災害時の支援方法の検討が求められており、いざという時の安全かつ迅速に対応できる地域づくりが必要です。行政と地域住民が連携し、あと一歩深く防災活動に関われるような取り組みが求められています。